

平成27年度

神崎市 財務4表『単体』

【基準モデル】

「単体」…………… 神崎市では、一般会計の他に、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、簡易水道特別会計、下水道事業特別会計の5つの特別会計があります。
「単体」とは、これら全ての会計を一本化し、神崎市全体分として捉え作成した財務4表です。

「基準モデル」…… 民間企業会計の会計事務と考え方を基に、地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金の取引情報(歳入・歳出)に止まらず、全てのフロー情報(収益・費用・純資産の内部変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。これにより、より精緻な財務諸表の作成が可能となります。

平成29年4月
神崎市総務企画部財政課

神崎市 平成27年度財務諸表

① 単体 貸借対照表(BS…Balance Sheet)

(単位:千円)

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
1. 金融資産	8,046,087	1. 流動負債	5,307,570
資金	741,216	未払金及び未払費用	3,113,010
金融資産(資金以外)	7,304,871	前受金及び前受収益	
債権	273,807	賞与引当金	119,093
税等未収金	253,675	賞与引当金	119,093
未収金	36,891	預り金(保管金等)	36,989
貸付金		公債(短期)	2,038,478
その他の債権		短期借入金	
(控除)貸倒引当金	△ 16,759	その他の流動負債	
有価証券	1,000	2. 非流動負債	21,301,713
投資等	7,030,064	公債	19,127,669
出資金	652,725	借入金	
基金・積立金	6,348,687	責任準備金	
財政調整基金	2,608,284	引当金	2,174,044
減債基金	600,884	退職給付引当金	2,174,044
その他の基金・積立金	3,139,519	損失補償等引当金	
その他の投資	28,652	その他の引当金	
2. 非金融資産	85,217,644	その他の非流動負債	
事業用資産	31,072,741	負債 合計	26,609,282
有形固定資産	30,882,468		
土地	17,328,085	【純資産の部】	金額
立木竹	235,511	財源	1,763,729
建物	12,492,314	資産形成充当財源(調達源泉別)	18,708,923
工作物	437,266	税収	
機械器具	91,421	社会保険料	
物品	240,488	移転収入	
船舶		公債等	
航空機		その他の財源の調達	17,831,057
その他の有形固定資産		評価・換算差額等	877,867
建設仮勘定	57,383	その他の純資産	46,181,796
無形固定資産	190,273	開始時未分析残高	46,181,796
地上権		その他の純資産	
著作権・特許権	1,278	純資産 合計	66,654,448
ソフトウェア	94,599		
電話加入権			
その他の無形固定資産	94,396		
棚卸資産			
インフラ資産	54,144,903		
公共用財産用地	26,531,000		
公共用財産施設	27,290,995		
その他の公共用財産			
公共用財産建設仮勘定	322,908		
繰延資産			
資産 合計	93,263,731	負債及び純資産 合計	93,263,731

○貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、神崎市がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源で賄われているか(財源調達状況)を表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における神崎市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)が明らかにされます。

【資産】

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している預金、有価証券、土地、建物等の財産や、ソフトウェアなどがそれにあたります。

【負債】

負債とは、将来、債権者に対する支払いや返済により神崎市から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。その他、職員の退職給付引当金等が該当します。

【純資産】

純資産とは、資産と負債の差額です。従来からの市の活動によって作り出してきたものであり、市税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金流出を伴わない財源や、資産評価差額などが計上されます。

○神崎市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

平成27年度末の「資産合計」は933億円です。「資産合計」のうち、91.4%を占めているのが非金融資産であり、その内訳を見てみると、庁舎や学校などの事業用資産が311億円、道路や公園、下水道施設などのインフラ資産が541億円となっています。

「負債合計」は266億円。そのうち地方債が191億円で全体の71.9%を占める状況にあります。

「純資産合計」を「総資産合計」で割った純資産比率は、平成26年度末が70.3%でありましたが、平成27年度末には、71.5%となりました。

○貸借対照表による主な財政分析

■ 市民一人当たり資産額

市民一人当たり資産額＝資産合計／住民基本台帳人口

H26年度＝936億39百万円／32,388人＝2,891千円

H27年度＝932億64百万円／32,096人＝2,906千円

■ 純資産比率

純資産比率＝純資産合計／資産合計

H26年度＝658億円／936億円＝70.3%

H27年度＝667億円／933億円＝71.5%

※資産合計のうち、純資産の占める割合を示します。純資産比率が高いほど将来世代の負担軽減が図られているといえます。

■ 市民一人当たり負債額

市民一人当たり負債額＝負債総額／住民基本台帳人口

H26年度＝278億円／32,388人＝858千円

H27年度＝266億円／32,096人＝829千円

神崎市 平成27年度財務諸表

② 単体 行政コスト計算書(PL…Profit and Loss statement)

(単位:千円)

【経常費用】	金額
1. 経常業務費用	7,152,221
①人件費	2,547,262
議員歳費	75,744
職員給料	1,408,929
賞与引当金繰入	119,093
退職給付費用	66,335
その他の人件費	877,161
②物件費	2,204,794
消耗品費	251,291
維持補修費	885,401
減価償却費	845,259
その他の物件費	222,844
③経費	1,951,644
業務費	22,560
委託費	1,646,904
貸倒引当金繰入	16,759
その他の経費	265,422
④業務関連費用	448,521
公債費(利払分)	274,187
借入金支払利息	803
資産売却損	
その他の業務関連費用	173,531
2. 移転支出	9,662,950
①他会計への移転支出	
②補助金等移転支出	7,759,713
③社会保障関係費等移転支出	1,872,769
④その他の移転支出	30,468
経常費用 合計	16,815,171
【経常収益】	金額
1. 経常業務収益	1,048,401
①業務収益	799,656
自己収入	799,656
その他の業務収益	
②業務関連収益	248,745
受取利息等	16,835
資産売却益	10
その他の業務関連収益	231,900
経常収益 合計	1,048,401
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	15,766,770

○行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常費用)と、その行政活動の成果として受け取る使用料、手数料などの収益(経常収益)を表示した財務書類です。これにより、神埼市の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等で賄うべき「純経常行政コスト」が明らかにされます。

【経常費用】

経常費用とは、市が行政活動の成果を生み出すために支払う経常的な費用をいいます。人件費、庁舎等の光熱水費、道路や施設の維持補修費、また、下水道事業など特別会計への繰出金等が計上されます。

【経常収益】

経常収益には、使用料、手数料、財産貸付収入のほか預金利息等が計上されます。なお、市税等の税収については、収益としてではなく市民からの拠出として捉えるため純資産として計上します。よって、経常収益には含まれておりません。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

平成27年度の行政活動に要した「経常費用」は168億円です。その内訳を見ると補助金等の移転支出が78億円で約46%を占めています。また、公債費(利払分)が3億円と高い金額となっております。それに対し「経常収益」が10億5千万円。「経常費用」から「経常収益」を差し引いた158億円が「純経常行政コスト」となります。なお、この「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書において純経常費用への財源措置として計上され、行政活動が、市税や地方交付税等の税収により賄われていることが示されています。

○行政コスト計算書による主な財政分析

■ 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たり行政コスト＝純経常行政コスト／住民基本台帳人口

H26年度＝152億61百万円／32,388人＝471千円

H27年度＝157億67百万円／32,096人＝491千円

■ 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率＝

経常費用／公共資産(※貸借対照表中、有形固定資産、インフラ資産の合計)

H26年度＝164億円／856億円＝19.1%

H27年度＝168億円／850億円＝19.8%

※公共資産に対する行政コストの割合を示します。比率が高いほど資産が有効に活用されているといえます。

■ 性質別行政コスト(単位:億円)

項 目	H26	H27
人件費(職員給与、議員報酬及びその他の人件費)	27	25
物件費(消耗品や備品の購入、施設の維持補修費等)	25	22
経費(施設の維持管理委託料や保険料等)	18	20
業務関連費用(市債の利払分など)	4	4
移転支出(他会計繰出金、団体個人への補助・交付金、扶助費等)	90	97
合 計	164	168

神崎市 平成27年度財務諸表

③ 単体 純資産変動計算書(NWM…Net Worth Matrix)

(単位:千円)

前期末残高	65,838,559
I. 財源変動の部…(ア)	1,139,385
1. 財源の使途	18,187,592
①純経常費用への財源措置	15,766,770
②固定資産形成への財源措置	1,136,478
事業用資産形成への財源措置	183,438
インフラ資産形成への財源措置	953,040
③長期金融資産形成への財源措置	397,395
④その他の財源の使途	886,949
直接資本減耗	886,949
その他財源措置	
2. 財源の調達	19,326,977
①税収	4,040,308
②社会保険料	1,018,039
③移転収入	12,435,120
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	10,215,705
国庫支出金	8,617,090
都道府県等支出金	1,598,615
市町村等支出金	
その他の移転収入	2,219,415
④その他の財源調達	1,833,510
固定資産売却収入(元本分)	218
長期金融資産償還収入(元本分)	101,084
その他の財源調達	1,732,207
II. 資産形成充当財源変動の部…(イ)	865,105
1. 固定資産の変動	568,794
①固定資産の減少	576,489
減価償却費・直接資本減耗相当	543,606
除売却相当額	32,882
②固定資産の増加	1,145,283
固定資産形成	1,136,478
無償所管換等	8,805
2. 長期金融資産の変動	296,311
①長期金融資産の減少	101,084
②長期金融資産の増加	397,395
3. 評価・換算差額等の変動	
①評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
III. その他の純資産変動の部…(ウ)	△ 1,188,601
1. 開始時未分析残高の増減	△ 1,188,601
2. その他純資産の変動	
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計 (ア)+(イ)+(ウ)	815,890
当期末残高	66,654,448

○純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、会計期間中にどのように変動したかを表す財務書類です。純資産の増加は、現役世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを表しますので、将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

【財源の使途】

市税や補助金等が、どのような目的の財源となったのかを表すのもであり、純経常費用、固定資産形成、長期金融資産形成、その他に分類されます。

【財源の調達】

行政コスト計算書には計上されない資金の流入を表し、税収や国県支出金などが計上されます。

【固定資産の変動】

施設、公園、道路等の固定資産が、会計期間中にどのように増減したのかを表します。

【長期金融資産の変動】

基金、出資金、貸付金等の長期金融資産が、会計期間中にどれだけ増減したのかを表します。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

「当期末残高」667億円から「前期末残高」658億円を差し引いた8億円が、平成27年度の純資産の増加額となります。財源変動の部を見ると、税収や国県補助金等により193億円の財源を調達しましたが、182億円を純経常費用や固定資産の形成等に充てたことが分かります。また、資産形成充当財源変動の部では、固定資産の変動が6億円の増加、長期金融資産の変動が3億円の増加となりました。

なお、「当期末残高」667億円は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

神崎市 平成27年度財務諸表

④ 単体 資金収支計算書(CF…Cash Flow statement)

(単位:千円)

【経常的収支区分】	金額
I. 経常的収支…(ア)	2,693,702
1. 経常的支出	15,866,800
① 経常業務費用支出	6,131,390
人件費支出	2,692,432
物件費支出	1,359,536
経費支出	1,931,441
業務関連費用支出	147,982
② 移転支出	9,735,410
他会計への移転支出	
補助金等移転支出	7,832,173
社会保障関係費等移転支出	1,872,769
その他の移転支出	30,468
2. 経常的収入	18,560,502
① 租税収入	4,054,755
② 社会保険料収入	1,033,710
③ 経常業務収益収入	1,036,916
業務収益収入	805,628
業務関連収益収入	231,288
④ 移転収入	12,435,121
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	10,215,706
その他の移転収入	2,219,415
【資本的収支区分】	金額
II. 資本的収支…(イ)	△ 1,432,561
1. 資本的支出	1,565,873
① 固定資産形成支出	1,136,478
② 長期金融資産形成支出	397,395
③ その他の資本形成支出	32,000
2. 資本的収入	133,312
① 固定資産売却収入	228
② 長期金融資産償還収入	101,084
③ その他の資本処分収入	32,000
基礎的財政収支 (ア)+(イ)	1,261,141
【財務的収支区分】	金額
III. 財務的収支	△ 1,248,245
1. 財務的支出	2,581,234
① 支払利息支出	274,990
公債費(利払分)支出	274,187
借入金支払利息支出	803
② 元本償還支出	2,306,244
公債費(元本分)支出	2,208,791
公債(短期)元本償還支出	2,208,691
公債元本償還支出	100
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	
借入金元本償還支出	
その他の元本償還支出	97,453
2. 財務的収入	1,332,989
① 公債発行収入	1,296,000
公債(短期)発行収入	
公債発行収入	1,296,000
② 借入金収入	
短期借入金収入	
借入金収入	
③ その他の財務的収入	36,989
当期資金収支額 (基礎的財政収支+財務的収支)	12,895
期首資金残高	728,321
期末資金残高	741,216

○資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計期間における、神埼市の行政活動に伴う資金の流れを表した財務書類です。「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」という性質の異なる三つの区分に分類して表示します。

【経常的収支】

市の行政活動に伴い経常的・継続的に発生する資金の収支を表します。経常的支出には人件費や物件費、扶助費のほか補助金、交付金などが計上されます。経常的収入には税金、国県支出金、使用料や手数料などが計上されます。

【資本的収支】

市の資本形成活動に伴い、臨時的に発生する資金の収支を表します。資本的支出には工事請負費や公有財産購入費などが計上され、資本的収入には財産売払い収入等が計上されます。

【財務的収支】

市の負債に関する資金の収支を表します。財務的支出には市債の元利償還金などが計上され、財務的収入には市債の発行による収入等が計上されます。

【基礎的財政収支】

プライマリー・バランスとも言い、行政活動に伴う経費を、借入なしに賄うことができているかを判断する指標です。経常的収支と資本的収支により算出され、負債の累積を防ぐためには基礎的財政収支の黒字が必要となります。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

「期末資金残高」7億4,122万円から「期首資金残高」7億2,832万円を差し引いた、1,290万円が「当期資金収支額」となり、平成27年度における資金の増加を表しています。

「基礎的財政収支」は12億6,114万円の黒字になりました。

平成27年度

神崎市 財務4表『連結』

【基準モデル】

「連結」…………… 神崎市が加入する、脊振共同塵芥処理組合、佐賀中部広域連合、三神地区環境事務組合の財務情報を構成団体間で按分し、神崎市『単体』の財務4表と一本化させた財務4表です。これら神崎市の負担が伴う一部事務組合の財務情報を「連結」させることにより、一部事務組合が持つ資産、負債等を加味した総合的な財務4表となります。

「基準モデル」……… 民間企業会計の会計事務と考え方を基に、地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金の取引情報(歳入・歳出)に止まらず、全てのフロー情報(収益・費用・純資産の内部変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。これにより、より精緻な財務諸表の作成が可能となります。

平成29年4月
神崎市総務企画部財政課

神埼市 平成27年度財務諸表

①-1 連結 貸借対照表(BS…Balance Sheet)

(単位:千円)

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
1. 金融資産	8,757,058	1. 流動負債	5,429,484
資金	831,524	未払金及び未払費用	3,113,010
金融資産(資金以外)	7,925,534	前受金及び前受収益	
債権	276,853	賞与引当金	142,256
税等未収金	271,334	賞与引当金	142,256
未収金	37,051	預り金(保管金等)	39,353
貸付金		公債(短期)	2,133,252
その他の債権		短期借入金	
(控除)貸倒引当金	△ 31,533	その他の流動負債	1,613
有価証券	1,000	2. 非流動負債	21,980,966
投資等	7,647,682	公債	19,490,154
出資金	652,725	借入金	
基金・積立金	6,966,305	責任準備金	
財政調整基金	2,646,282	引当金	2,488,167
減債基金	600,884	退職給付引当金	2,488,167
その他の基金・積立金	3,719,139	損失補償等引当金	
その他の投資	28,652	その他の引当金	
2. 非金融資産	88,611,567	その他の非流動負債	2,645
事業用資産	31,173,649	負債 合計	27,410,450
有形固定資産	30,983,375	【純資産の部】	金額
土地	17,328,085	財源	5,107,783
立木竹	235,511	資産形成充当財源(調達源泉別)	18,668,596
建物	12,592,140	税収	
工作物	437,266	社会保険料	
機械器具	91,421	移転収入	
物品	241,570	公債等	
船舶		その他の財源の調達	17,790,729
航空機		評価・換算差額等	877,867
その他の有形固定資産		その他の純資産	46,181,796
建設仮勘定	57,383	開始時未分析残高	46,181,796
無形固定資産	190,274	その他の純資産	
地上権		純資産 合計	69,958,175
著作権・特許権	1,278		
ソフトウェア	94,599		
電話加入権			
その他の無形固定資産	94,396		
棚卸資産			
インフラ資産	57,437,919		
公共用財産用地	26,710,811		
公共用財産施設	30,332,007		
その他の公共用財産	72,192		
公共用財産建設仮勘定	322,908		
繰延資産			
資産 合計	97,368,625	負債及び純資産 合計	97,368,625

神崎市 平成27年度財務諸表

②-1 連結 行政コスト計算書(PL…Profit and Loss statement)

(単位:千円)

【経常費用】	金額
1. 経常業務費用	8,107,064
①人件費	2,962,847
議員歳費	75,954
職員給料	1,691,385
賞与引当金繰入	138,806
退職給付費用	67,463
その他の人件費	989,240
②物件費	2,439,194
消耗品費	316,452
維持補修費	983,977
減価償却費	849,948
その他の物件費	288,818
③経費	2,198,360
業務費	22,607
委託費	1,866,875
貸倒引当金繰入	22,154
その他の経費	286,725
④業務関連費用	506,662
公債費(利払分)	279,843
借入金支払利息	803
資産売却損	3,781
その他の業務関連費用	222,235
2. 移転支出	11,536,439
①他会計への移転支出	
②補助金等移転支出	6,850,783
③社会保障関係費等移転支出	4,624,772
④その他の移転支出	60,884
経常費用 合計	19,643,503
【経常収益】	金額
1. 経常業務収益	1,092,294
①業務収益	820,603
自己収入	820,603
その他の業務収益	
②業務関連収益	271,691
受取利息等	17,167
資産売却益	10
その他の業務関連収益	254,514
経常収益 合計	1,092,294
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	18,551,208

神崎市 平成27年度財務諸表

③-1 連結 純資産変動計算書(NWM…Net Worth Matrix)

(単位:千円)

前期末残高	69,109,178
I. 財源変動の部…(ア)	1,212,820
1. 財源の使途	21,294,989
①純経常費用への財源措置	18,551,208
②固定資産形成への財源措置	1,207,362
事業用資産形成への財源措置	205,306
インフラ資産形成への財源措置	1,002,056
③長期金融資産形成への財源措置	484,729
④その他の財源の使途	1,051,690
直接資本減耗	1,042,561
その他財源措置	9,129
2. 財源の調達	22,507,809
①税収	4,040,308
②社会保険料	1,605,276
③移転収入	14,826,354
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	11,828,454
国庫支出金	9,337,192
都道府県等支出金	2,020,327
市町村等支出金	470,935
その他の移転収入	2,997,900
④その他の財源調達	2,035,871
固定資産売却収入(元本分)	218
長期金融資産償還収入(元本分)	136,267
その他の財源調達	1,899,386
II. 資産形成充当財源変動の部…(イ)	824,778
1. 固定資産の変動	476,316
①固定資産の減少	736,790
減価償却費・直接資本減耗相当	703,908
除売却相当額	32,882
②固定資産の増加	1,213,106
固定資産形成	1,207,362
無償所管換等	5,745
2. 長期金融資産の変動	348,462
①長期金融資産の減少	136,267
②長期金融資産の増加	484,729
3. 評価・換算差額等の変動	
①評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
III. その他の純資産変動の部…(ウ)	△ 1,188,601
1. 開始時未分析残高の増減	△ 1,188,601
2. その他純資産の変動	0
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計 (ア)+(イ)+(ウ)	848,997
当期末残高	69,958,175

神崎市 平成27年度財務諸表

④－1 連結 資金収支計算書(CF…Cash Flow statement)

(単位:千円)

【経常的収支区分】	金額
I. 経常的収支…(ア)	2,888,470
1. 経常的支出	18,694,428
① 経常業務費用支出	7,085,529
人件費支出	3,122,394
物件費支出	1,606,325
経費支出	2,160,124
業務関連費用支出	196,686
② 移転支出	11,608,899
他会計への移転支出	
補助金等移転支出	6,923,243
社会保障関係費等移転支出	4,624,772
その他の移転支出	60,884
2. 経常的収入	21,582,898
① 租税収入	4,054,755
② 社会保険料収入	1,620,947
③ 経常業務収益収入	1,080,842
業務収益収入	826,575
業務関連収益収入	254,267
④ 移転収入	14,826,354
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	11,828,454
その他の移転収入	2,997,900
【資本的収支区分】	金額
II. 資本的収支…(イ)	△ 1,555,596
1. 資本的支出	1,724,091
① 固定資産形成支出	1,207,362
② 長期金融資産形成支出	484,729
③ その他の資本形成支出	32,000
2. 資本的収入	168,495
① 固定資産売却収入	228
② 長期金融資産償還収入	136,267
③ その他の資本処分収入	32,000
基礎的財政収支 (ア)+(イ)	1,332,874
【財務的収支区分】	金額
III. 財務的収支	△ 1,333,359
1. 財務的支出	2,728,052
① 支払利息支出	280,646
公債費(利払分)支出	279,843
借入金支払利息支出	803
② 元本償還支出	2,447,406
公債費(元本分)支出	2,348,475
公債(短期)元本償還支出	2,348,375
公債元本償還支出	100
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	
借入金元本償還支出	
その他の元本償還支出	98,931
2. 財務的収入	1,394,694
① 公債発行収入	1,357,687
公債(短期)発行収入	
公債発行収入	1,357,687
② 借入金収入	
短期借入金収入	
借入金収入	
③ その他の財務的収入	37,007
当期資金収支額 (基礎的財政収支+財務的収支)	△ 484
期首資金残高	832,008
期末資金残高	831,524